

【質問 B】新型コロナウイルスに伴う経営への影響について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.感染拡大前と比べ、売上が50%以上減少	1		2	3	2	8
2.感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少	4	3	2	5	7	21
3.感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少	1	2	7	4	6	20
4.影響はないが、今後影響が出る懸念あり	10	1		2	4	17
5.影響はない	2	1	2	5	6	16
合計	18	7	13	19	25	82

【質問 C】資源価格高騰、物価上昇、円安の急伸、賃上げ圧力の高まり等に関して、
収支にマイナスの影響を与えているコストアップ要因について

※複数選択可

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.資源・エネルギー価格の高騰		7	8	14	19	48
2.原材料や仕入価格の高騰	13	6	12	14	18	63
3.他社に委託している輸送運賃・物流コストの上昇	1		5	4	6	16
4.正規社員の賃金上昇	5	1	3	4	10	23
5.非正規社員の賃金上昇	1	1	2	5	10	19
6.円安進行による為替差額の発生		1	2		2	5
7.原材料や仕入商品の不足・到着遅延による生産の停滞や工期の長期化に伴うコスト増	4	4	1	2	5	16
8.労働力不足による効率悪化	6	1		3	3	13
9.コストアップ分の販売価格への転嫁の困難さ	5	3	7	5	8	28
10.その他				1	1	2
11.影響はない	1					1
合計	36	24	40	52	82	234

(その他)

- ・客足の鈍化(サービス業)
- ・賃料値下げのお願いがある(不動産業)

【質問 D】経済の先行きが見通せない中での最低賃金の上昇するなど賃上げの動向について

1. 正社員における令和4年度の賃上げ状況について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.業績が改善しているため、賃上げを実施	3	1		4	2	10
2.業績の改善がみられないが、賃上げを実施	8	4	7	4	9	32
3.賃金は前年度同水準を維持	5	2	3	4	10	24
4.賃金は引き下げる					1	1
5.現時点では未定	2		3	5	3	13
合計	18	7	13	17	25	80

2. 賃上げの内容について(1で1~2と回答した方に質問)

※複数選択可

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.定期昇給	8	4	4	4	6	26
2.ベースアップ	4	2	4	5	5	20
3.手当の新設・増額	2				2	4
4.一時金(賞与)の増額	2	1		1	1	5
合計	16	7	8	10	14	55

3. 賃上げを見送る、未定とする理由について(1で3~5と回答した方に質問)

※複数選択可

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.経営環境・経済状況が不透明	5	2	4	6	9	26
2.業績の改善がみられない	2	1	3	4	7	17
3.既に他社と同水準以上				1	4	5
4.総人件費の増加・社会保険料の会社負担増加	2		1		2	5
5.新商品開発・販路開拓・設備投資を優先					1	1
6.非正規社員の賃金引上げを優先					1	1
7.研修や福利厚生等の充実を優先						0
8.その他						0
合計	9	3	8	11	24	55

【質問 E】現在、経営上で直面している問題点について

※複数選択可

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.売上が上がらない	4	3	8	8	8	31
2.利益が上がらない	7	3	7	9	9	35
3.消費・需要の停滞			7	6	4	17
4.仕入価格(原材料費)の上昇	11	5	6	11	14	47
5.販売単価、受注単価の低下			2	1	1	4
6.後継者不足	1	1	4		3	9
7.大型店等の進出等による競争の激化				1		1

8.従業員不足	10	2	2	4	3	21
9.従業員の技術力不足	6	3	3	2	4	18
10.事業資金の借入難			2		2	4
11.商品在庫の過剰	1		1		1	3
12.消費者ニーズの変化への対応				2	2	4
13.その他		1				1
合計	40	18	42	44	51	195

(その他)

・部品の長納期化(製造業)

■行政や当所に対するご意見・ご要望、現在の具体的な景況について

- 近年の新潟県の予算は減少しているように感じる。今後も従業員と力を合わせ売上を伸ばしていきたい(建設業)。
- 人流の規制解除(小売業)。
- コロナ禍の影響で消費者意識が低下して元に戻らない状態が続く。公的機関からの意識改革的発信が必要と感じる。政府が全産業に波及するよう呼びかけてほしい(サービス業)。
- ガス代・ガソリン代が月100万円以上かかる。非常に厳しい(その他(運輸業))。
- 新潟市主催で企業説明会や学校とのマッチングを開催してほしい(その他)。
- 補助金の案内をしていただき助かっている。今後も引き続きよろしくお願いします(その他)。
- いつもありがとうございます(その他)。